

2020年 8月 31日

## 助成事業実施報告書

団体名 震災がつなぐ全国ネットワーク

代表者・役職名：事業担当責任者

氏名 松山文紀

### ▼報告書の扱い、および記入にあたっての注意点

この報告書(精算報告書以外)は、ホームページなどで公開する予定ですので、広く読まれることを想定してご記入ください。また、編集段階で、表記・表現等を事務局で編集する場合がありますので、あらかじめご了承ください。語尾の表現は「です・ます」調をお願いします。報告書に掲載するため活動の内容がよくわかる写真(2枚程度。写真の肖像権問題がないものの提出をお願い致します)を添付して下さい。

### 1. 助成プロジェクト名

避難生活改善検討および技術系NPOの連携検討会議

### 2. 実施団体の概要(創設の経緯、創設時期=法人で、法人化前に任意団体での活動がある場合、その段階からご記入ください。会員数など。180文字程度まで)

阪神・淡路大震災を機に共生型社会の大切さに気づかされた全国に点在する人々が、互いの違いを認め合いながら、過去の災害が教えた課題をともに学び、提言し、今後の緊急時には共に動くことを目的としたネットワーク組織として、1997年11月に設立しました。

これまでに国内外50か所以上の被災地において支援活動を行っています。

2020年4月現在、団体正会員42、個人正会員36。

### 3. プロジェクトの目的とその背景(※応募申請書に記載のものでも可) 250文字程度まで

過去の被災地の教訓を生かし、同じ失敗を繰り返さないための働きかけを行う

- ・避難生活改善を検討する会議では、災害関連死の防止を主なテーマとする
- ・技術系NPOの連携を検討する会議では、災害VCと技術系NPOとの連携を主なテーマとする

#### ★災害時

- ・被災地域にて必要な支援活動を行う
- ・常に被災者の声を聴き、その声に応えるための活動を行う

#### ★平常時

- ・過去の災害対応での教訓を学び合う場をつくる
- ・過去の災害対応で課題となったことを繰り返さないための検討を行う

### 4. プロジェクトの内容(※当初予定と変更がない場合は、応募申請書に記載のものでも可) 300文字程度まで

- ・避難生活改善を検討する会議では、災害関連死の防止を主なテーマとする

2020年に入り、新型コロナウイルス感染症対策が急務となり、避難生活における感染症対策に関するサポートブック作成を手掛け、同年6月に発行しました。

- ・技術系NPOの連携を検討する会議では、災害VCと技術系NPOとの連携を主なテーマとする

災害 VC と技術系 NPO の連携のため、過去の被災地での取り組み実績の把握に加え、2019 年に発生した災害への対応を通じて、課題を明確にし、課題解決につながるツールの作成を目指すこととなり、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた水害後の活動内容一覧表を更新しました。

5. プロジェクトの実施で得られた「結果」(OUTPUT。実施回数や参加者数など)、「成果」(OUTCOME。事業によって生まれた直接的な変化)、「社会的な変化」(IMPACT。事業が社会に与えた影響)などの『効果』 300文字程度まで

◆結果

- ・避難生活改善に関する専門委員会 (7 回開催/うち Web 会議 6 回)
- ・技術系専門委員会 (6 回開催/うち Web 会議 4 回)

◆成果

- ・Web だけではあるが、協議・検討ができたことにより、避難所における新型コロナウイルス対応お役立ちサポートブック作成～発行に至りました。
- ・対面での会議は 1 回にとどまったが、台風 15 号や 19 号による被災地支援活動の現状共有を行うことができ、現地の課題を把握することができました。また、その後の検討により、必要とされるツールが明確となりました。
- ・水害後に必要となる活動時における新型コロナウイルス対応について、これまでに作成した一覧表に、感染症対策を盛り込んだものを作成し、公表しました。

◆効果

- ・避難所における新型コロナウイルス対応お役立ちサポートブックを JVOAD のホームページにて公開し、被災地域のみならず、未然に対策を講じる組織等に活用いただける状況になりました。
- ・必要とされるツールが明確となったことにより、働きかける先によって、必要となるツールが異なることが分かり、今後の検討事項が明確になりました。

6. プロジェクト実施にあたっての課題、今後の展望など 300文字まで

- ・平時の会議開催を助成事業の対象としていたが、ひとたび災害が発生すると、対面での会議を行うこと自体が困難となることに加え、コロナ禍において、対面での会議開催は難しく、今後もこの状況は継続すると思われます。
- ・対面での会議にこだわらない形で、成果を出していく必要性があり、それに対応できるようにするための体制を作っていくことが重要となります。
- ・Web の活用により、かなりの部分は解消できるものの、現地の最新情報の入手には限界があります。被災地域で活動を行う組織との情報共有を密にすることが重要なため、平常時からの備えも含め、検討していきたいと思えます。

7. 参考資料

支援対象プロジェクトで作成したチラシ、パンフレットやマスコミで紹介された記事等は現物またはコピー、活動状況の写真などを参考資料として提供してください。

参考資料あり・特になし

- ・新型コロナウイルス 避難生活お役立ちサポートブック第 2 版修正版 (JVOAD/JVOAD 避難生活改善に関する専門委員会) (2020 年 7 月 15 日発行)  
<http://jvoad.jp/wp-content/uploads/2020/06/5a06198f7ed43dc4d5d3d57f86dc6032.pdf>
- ・別添ファイル「水害後の活動内容と留意点\_covid 版」